

まん延防止 長期化の懸念

来月6日まで13都県延長へ

政府は9日、新型コロナウイルス対応の「まん延防止等重点措置」の期限が13日に迫る東京など13都県について、3月6日まで措置を延長する方針を決めた。新たに高知県も2月12日から適用する。対象地域は36都道府県に拡大する見通しで、暮らしへの影響は長期化しそうだ。

▼2面=政権苦慮、3面=1000床の臨時医療施設、31面=知事の判断は

10日に専門家でつくる基本的対処方針分科会に諮り、認められれば政府の対策本部で正式決定する。岸田文雄首相が9日夜、首相官邸で後藤茂之厚生労働相ら関係閣僚と協議後、記者団に説明した。

首相はこれに先立ち、東京都の小池百合子知事と官邸で会談したほか、大阪府の吉村洋文知事とオンラインで面会した。臨時の医療

施設を両都府で計1千床増設し、看護師などの医療人材については国が全面支援から派遣する考えを伝えた。

2月末まで原則として外国人の入国を認めていない水際対策については記者団に「国内外の感染状況、オミクロン株の特性を踏まえて、必要かつ適切な対応を今後考えたい」と述べた。

まん延防止等重点措置の現状延長方針(～3月6日) 13都県
群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・新潟・岐阜・愛知・三重・香川・長崎・熊本・宮崎
適用方針(12日～3月6日) 1県
高知
適用中(～2月20日) 21道府県
北海道・青森・山形・福島・茨城・栃木・石川・長野・静岡・京都・大阪・兵庫・島根・岡山・広島・山口・福岡・佐賀・大分・鹿児島・沖縄
適用中(～2月27日) 1県
和歌山

また、企業や大学などの職域接種については、来週からワクチン配達を始めることも明らかにした。

政府は来週、1月9日から重点措置が適用されている沖縄など3県と、同27日から適用している大阪など18道府県の計21道府県について、延長か解除かの判断を迫られる。

このうち沖縄や山口など一部地域は新規感染者数が減少傾向となつたが、大部分は明らかな改善傾向が見られない。ここにきて重症者数が増えている地域も多く、コロナ対応を担当する官僚の一人は「高齢者にも感染が広がっており、長期化しそうだ」と懸念する。

首相はそれでも、行動制限をより強める緊急事態宣言の発出には慎重だ。政府は、宣言発出について病床の逼迫度を重視しており、重症化を防ぐ飲み薬の普及や、軽症患者の自宅療養の推奨などで乗り切りたいと考えた。とりわけ力を入れるのは、ワクチンの3回目接種の推進で、首相はこの日も「1日100万回までの加速化を実現したい」と記者団に強調した。